

青森県の子牛市場と価格について

杉見 研二・竹内 誠・中島 久悦

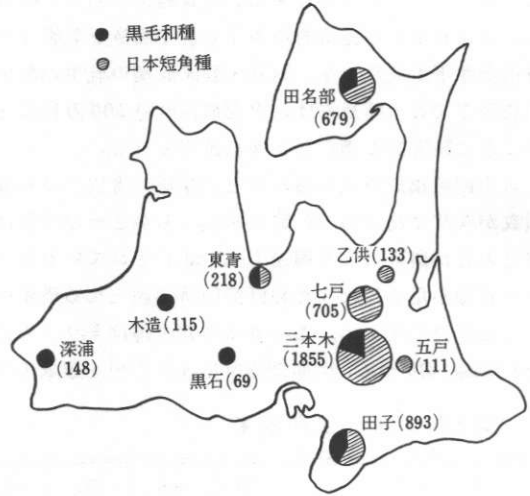
(青森県畜産試験場)

1 ま え が き

青森県内で生産された子牛を有利に販売するためには、子牛が市場へ上場されるまでの生産管理によって商品価値を向上させるとともに、市場の運営管理によって市場の購買力を高めるといふ2点が考えられる。そこで、県内子牛市場の実態を分析し、これらの問題点と改善方法を探る目的で市場調査を行ってきたのでその中間成績を報告する。

2 結 果 と 考 察

青森県内では、第1図に示したとおり子牛市場は10カ所で開催され、日本短角種(約70%)と黒毛和種(約30%)の子牛が、それぞれの地域の構成割合を反映して上場されている。最も上場・取引頭数の多い市場は三本木であり、当市場が全县に占める割合は、日本短角種で40%、黒毛和種で25%となっている。七戸・田子・田名部が三本木に次ぐ規模の大きい市場であるが、これら4市場をあわせると全县の80~90%の取引が行われている。本県の場合は、日本短角種が中心であり、以下の分析は本種に限った。



第1図 青森県の子牛市場

注. ()内は49年度畜試集計頭数

子牛市場の開期は10月中旬から11月下旬まで、順次開催されているが、ほとんどが年1回の秋市場となっている。定期の春市場として開催しているのは田子であるが、上場頭数はごく少なく、また他市場では

第1表 市場別月令分布割合(49年)

	市場名	開催月日	月令												集計頭数
			2.0 { 2.9	3.0 { 3.9	4.0 { 4.9	5.0 { 5.9	6.0 { 6.9	7.0 { 7.9	8.0 { 8.9	9.0 { 9.9	10.0 { 10.9	11.0 { 11.9	12.0 { 12.9	計	
日本短角種	東 青	10. 22 ~ 23		0.9	5.5	17.3	40.0	32.7	0.9	2.7				100.0	110
	乙 供	10. 28 ~ 29			1.5	4.5	18.0	51.9	22.6	1.5				100.0	133
	田名部	11. 2 ~ 4		0.2	2.4	2.8	17.7	49.9	25.1	1.9				100.0	463
	田 子	11. 8 ~ 11		0.8	2.1	4.5	18.0	50.6	18.4	2.7	2.5	0.4		100.0	512
	七 戸	11. 13 ~ 18		1.3	2.0	6.3	16.5	33.0	27.0	8.0	5.1	0.4	0.1	100.0	684
	三本木	11. 21 ~ 29	0.1	0.3	2.3	7.5	12.3	25.1	32.6	9.8	7.9	1.9	0.4	100.0	1,502
	計		0	0.6	2.3	6.3	15.8	35.2	26.9	6.8	4.9	1.0	0.2	100.0	3,404

春の一般牛市場に散見される程度である。そのため、上場子牛の月令分布は第1表に示したとおり、バラツキが非常に大きくなっている。全体的にみると、6~8ヵ月令に77.9%の集中がみられるが、月令の幅は2~12ヵ月にわたっている。また、月令のバラツキが大きいために体重のバラツキも大きい。180 kgから259

kgの範囲内に雄では57.6%、雌では56.5%の子牛が含まれるが(49年結果)、100 kgに満たないものから300 kg以上のものまでさまざまみられる。市場開催時期が遅い程、月令及び体重の大きい子牛の上場割合も増加し、七戸・三本木では子牛の体重が大きい。また、これらの市場では月令別にみても、他市場より発育が

優れていた。秋市場は、夏山冬里方式・マキ牛による種付という飼養慣行と結びついてきたものであるが、子牛の分娩時期のパラツキの状況からすると、市場の開催時期と回数については今後検討する必要がある。

前述した各市場の規模なり上場子牛の差異が、各市場の購買力にどのような影響を与えているかについて検討したのが第2表である。7ヵ月令の子牛に限り生体重単価について各市場の分散分析を行った結果、年

第2表 市場別生体重単価と有意水準範囲

	44 年				45 年				46 年			
	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数
雄	三 本 木	(円) 282		87	三 本 木	385		115	三 本 木	478		170
	七 戸	223		78	七 戸	331		74	乙 供	447		19
	田 名 部	215		91	東 青	330		16	田 名 部	447		80
	田 子	204		76	田 子	323		80	東 青	436		20
	東 青	196		28	田 名 部	291		107	田 子	434		73
									七 戸	429		113
雌	七 戸	516		94	三 本 木	418		102	三 本 木	458		159
	三 本 木	466		133	東 青	365		34	田 子	407		61
	田 名 部	444		93	田 子	331		91	乙 供	400		12
	田 子	402		59	七 戸	308		79	七 戸	390		124
	東 青	325		15	田 名 部	300		124	田 名 部	381		121
									東 青	364		18
	47 年				48 年				49 年			
	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数	市 場	生 体 単 価	1 % 有 意 水 準	集 計 頭 数
雄	七 戸	(円) 637		156	乙 供	1,342		31	東 青	315		23
	三 本 木	609		123	田 名 部	1,254		105	三 本 木	285		172
	乙 供	590		34	田 子	1,232		108	乙 供	254		43
	田 名 部	577		104	東 青	1,152		17	田 子	240		132
	東 青	554		9	七 戸	1,118		103	七 戸	236		119
	田 子	541		72	三 本 木	971		105	田 名 部	211		142
雌	七 戸	619		149	乙 供	1,485		21	七 戸	494		107
	三 本 木	609		120	田 名 部	1,456		69	三 本 木	475		205
	田 子	504		77	田 子	1,418		98	東 青	462		13
	乙 供	491		17	七 戸	1,329		68	田 名 部	449		89
	田 名 部	464		94	三 本 木	1,132		152	乙 供	446		26
	東 青	431		10					田 子	331		127

注. 45年雄 東青 - 田名部 47年雄 三本木 - 東青
48年雌 乙供 - 七戸は5%水準

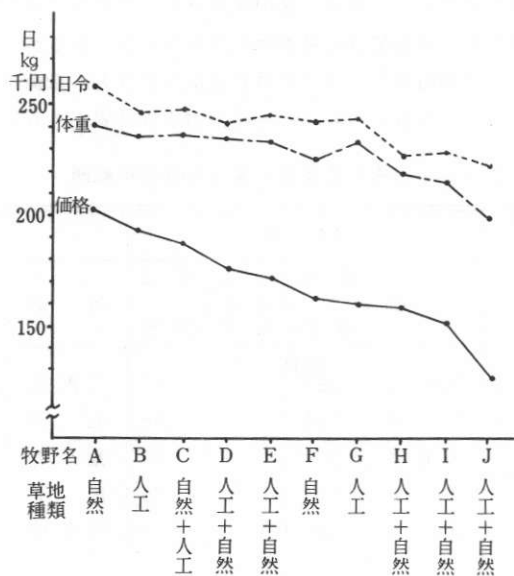
度及び雌雄によってその大きさは異なるが、市場間には価格差が認められた。過去6年間の傾向についてみると、三本木が高値に取引されている。48年では最

低を示したが、これは枝肉価格相場が急激な下落時にあったためである。しかし、このような特殊な年次を除いては、購買力の差異は購買人の質、量が問題にさ

れよう。日本短角種の場合は、49年の購買人についてみると県外取引は1割に満たず、その流通は市場を中心とした狭い地域内である。三本木市場では、子牛の発育も優れ、また地域農家で肥育牛飼養も盛んで、肥育素牛の地域内需要も多いことから、預託牛としてこれらの農家の依頼を受けた団体による大口購買がベースになって価格が高値に維持されてきたといえよう。今後、こういった市場間の格差という点については、市場開設者の運営方法も問題にされねばならないし、市場の機能の面からも考察を加えたい。

次に三本木市場のセリ名簿に記載されている事項について以下の分析を行った。日令・体重・価格間の単純・偏・重相関の結果では、価格に与える影響は、雄子牛については体重が最も大きい。雌子牛については、日令・体重以外に血統が重視されている。子牛登記はむろんのこと、母牛の登録段階別にみた子牛価格にも段階的な格差がみられた(本登録 24.6万円、予備登録 11.5万円、補助牛登記 10.5万円、その他 6.3万円 49年結果)。

牧野別にみた子牛価格については第2図に示した。これは、48・49両年の雌雄別平均値を単純平均した値を用いて比較した。この結果によると、牧野別に価格差異が一応認められた。これは、子牛の体重に直接影響する各牧野の繁殖時期と草生状況との関連が大き



第2図 牧野別にみた子牛価格 (48・49年)

いようである。すなわち、A・C牧野の子牛は日令が大きいく、B・D牧野では一般に草生が良いといわれている。今後、子牛生産において最も重要な基盤である牧野については、人工・自然草地の組合せ、適正放牧、マキ牛の能力と牧区等さらに検討する必要がある。

水稻生産の作業体系と生産費

佐 藤 隆

(岩手県立農業試験場)

1 ま え が き

近年の稲作生産は、圃場の基盤整備を基本とし機械化対応の進展がみられる。特に田植機・自脱コンバインの急激な普及に伴って稲作の生産構造上から新たな問題が提起されている。ここでは、構造改善事業の実施された水田地帯を対象として稲生産の作業体系を分析しながら生産費低減の可能性について究明した成果について報告する。

2 研究 方 法

対象地区は、本県中央部の一部落 36戸で水田面積

は69haである。そこで採用されている稲生産の作業体系は、単一体系から、各種体系の組合せ、作業委託などを含めると極めて多様で24の体系におよんでいる。これらを、基本的な体系として第1表のとおり10体系に整理しながら、原価比較・労働と機械の代替・規模別コストを検討し、生産費低減の方向を究明した。

なお、基本10体系の生産費は、各作業について体系別に36戸の農家の固定費・流動費・労働費を集計し、各体系に整理して、10アール当りに換算したものである。